

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所

コード番号 6613

URL https://www.qdlaser.com/ (氏名) 菅原 充

表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 幸野谷 信次 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(TEL) 044-333-3338

四半期報告書提出予定日

2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 :有

(機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2023年3月期第2四半期	477 △12.8	△288 —	<u>△</u> 267 —	△269 —
2022年3月期第2四半期	547 61. 1	△276 —	<u>△276</u> —	△260 —
	1 株当たり 潜在株式調整後 1 株当たり コ株当たり 四半期純利益 四半期純利益			
	円 銵	円銭		
2023年3月期第2四半期	△7. 53	<u> </u>		
2022年3月期第2四半期	△7. 52	2		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

(—)				
	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2023年3月期第2四半期	3, 760	3, 366	89. 2	
2022年3月期	4, 018	3, 583	88. 9	
(参考) 自己資本 2023:	年3月期第2四半期	3,353百万円 2	022年3月期 3,570	百万

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	_	0.00	<u> </u>	0.00	0. 00			
2023年3月期	_	0.00						
2023年3月期(予想)			_	0. 00	0.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利	益	当期純和	J益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1, 277	16.0	△567	_	△558	_	△562	_	△15. 73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	35, 904, 880株	2022年3月期	35, 755, 180株
2023年3月期2Q	206株	2022年3月期	86株
2023年3月期2Q	35, 825, 952株	2022年3月期2Q	34, 658, 000株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、中国のゼロコロナ政策による主要都市の断続的なロックダウンや、ロシア・ウクライナ情勢による物価上昇圧力の強まり、さらに急激なドル高などにより不安定な状況が続いており、先行きについても米国のインフレ圧力と金融引き締めなどにより、依然不透明な状況にあります。我が国においては、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、経済活動が正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格や各種原材料価格の上昇、急激な円安の進行などが重なり、不安定な状況が続いており、今後もさらなる円安の進行や消費者物価の高騰など、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社を引き続き活用し、新型コロナウイルス感染症対策と 生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、多波長集積光源やレーザ 網膜投影新製品及び新事業の開発、既存製品の販売拡大を進めてまいりました。

レーザデバイス事業の分野では部品販売に関しては前年同期から増加しました。一方、開発受託に関しては開発フェーズの進展によりレーザアイウェア事業へ移管されたため前年同期から減少し、全体として売上高は前年同期から減少しました。部品販売の製品別では精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザが前年から増収となりましたが、量子ドットレーザ、センサ用高出力レーザは前年から減収となりました。レーザアイウェア事業の分野では、前年同期の金融機関店舗向け大口販売がなかった一方、開発受託を新たに受注したため、前年から増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は477,327千円(前年同期比12.8%減)、レーザアイウェア事業立ち上げ途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は288,349千円(前年同期は営業損失276,695千円)、経常損失は267,915千円(前年同期は経常損失276,677千円)、四半期純損失は269,754千円(前年同期は四半期純損失260,740千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当第2四半期累計期間におきましては精密加工用DFBレーザ及びバイオ検査装置用小型可視レーザの売上が増加しました。一方で、中国のロックダウンにより高出力レーザの売上が減少しましたが、部品全体の売上は増加しました。 開発フェーズの進展に伴うレーザアイウェア事業への移管により開発受託の売上はありませんでした。また、円安により利益率が向上し、販売費及び一般管理費は減少したことから大幅増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は439,020千円(前年同期比14.5%減)、セグメント利益は44,641千円(前年同期比624.6%増)となりました。

b. レーザアイウェア事業

当第2四半期累計期間におきましては前年同期の金融機関店舗向け大口販売がなくなった一方、開発受託の売上が増加しました。一方で製品構成の変動によって利益率が低下し、新製品に係る開発費を中心に販売費及び一般管理費は増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は38,306千円(前年同期比13.4%増)、セグメント損失は184,551千円 (前年同期はセグメント損失138,349千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から257,304千円減少し、3,760,762千円となりました。流動資産は3,490,370千円となり、前事業年度末から239,047千円減少しております。これは主に四半期純損失の計上により現金及び預金が145,293千円、売掛金の回収により売掛金が65,458千円、未収消費税の減少により未収入金が39,286千円、在庫販売により商品及び製品が36,447千円減少した一方、レーザデバイスの今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が53,226千円増加したこと等によるものであります。固定資産は270,392千円となり、前事業年度末から18,256千円減少しております。これは主に減価償却により有形固定資産が17,056千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末から40,275千円減少し、394,298千円となりました。流動負債は347,751千円となり、前事業年度末から35,589千円減少しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が返済により83,400千円減少した一方、前受金が30,800千円、未払金が11,658千円増加したこと等によるものであります。固定負債は46,546千円となり、前事業年度末から4,685千円減少しております。これは主に長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により4,002千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から217,029千円減少し、3,366,464千円となりました。これは利益剰余金が四半期純損失の計上により269,754千円減少した一方、新株予約権の行使により資本金が26,397千円、資本剰余金が26,397千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,675,758千円(前事業年度末比145,293千円の減少)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果減少した資金は116,267千円(前年同期は360,067千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費30,041千円、売上債権の減少65,458千円、その他の流動資産の減少40,811千円、その他の流動負債の増加30,110千円であり、主な資金減少要因は税引前四半期純損失267,915千円、棚卸資産の増加19,524千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果増加した資金は6,690千円(前年同期は35,976千円の減少)となりました。主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入37,940千円であり、主な資金減少要因は短期貸付けによる支出30,940千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は37,352千円(前年同期は41,443千円の減少)となりました。主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出87,402千円であり、主な資金増加要因は株式の発行による収入52,039千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日公表の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 821, 052	2, 675, 758
売掛金	282, 514	217, 055
商品及び製品	281, 550	245, 102
仕掛品	72,002	74, 748
原材料及び貯蔵品	158, 017	211, 244
未収入金	79, 166	39, 879
前払費用	16, 107	14, 159
短期貸付金	19,000	12,000
その他	6	421
流動資産合計	3, 729, 418	3, 490, 370
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	175, 714	163, 947
機械及び装置(純額)	63, 665	51, 904
工具、器具及び備品(純額)	12, 517	20, 016
リース資産 (純額)	2, 167	1, 140
有形固定資産合計	254, 065	237, 008
無形固定資産		
特許権	2, 887	2, 681
商標権	2, 167	1,963
ソフトウエア	2, 054	1,922
リース資産	1, 647	988
無形固定資産合計	8, 756	7, 556
投資その他の資産		
関係会社株式	3, 372	3, 372
差入保証金	22, 415	22, 415
その他		40
投資その他の資産合計	25, 827	25, 827
固定資産合計	288, 649	270, 392
資産合計	4, 018, 067	3, 760, 762

(単位:千円)

		(単位・1円/	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	143, 475	151, 500	
1年内返済予定の長期借入金	91, 404	8,004	
リース債務	3, 867	2, 437	
未払金	61, 103	72, 762	
未払費用	4, 489	5, 578	
未払法人税等	25, 879	22, 225	
預り金	2,873	3, 300	
賞与引当金	45, 159	42, 311	
その他	5, 088	39, 630	
流動負債合計	383, 341	347, 751	
固定負債			
長期借入金	15, 988	11, 986	
リース債務	488	_	
繰延税金負債	4, 326	4, 060	
資産除去債務	30, 429	30, 500	
固定負債合計	51, 232	46, 546	
負債合計	434, 573	394, 298	
純資産の部			
株主資本			
資本金	2, 564, 185	2, 590, 582	
資本剰余金	5, 047, 956	5, 074, 354	
利益剰余金	$\triangle 4,041,490$	$\triangle 4, 311, 245$	
自己株式	△129	△198	
株主資本合計	3, 570, 522	3, 353, 492	
新株予約権	12, 971	12, 971	
純資産合計	3, 583, 494	3, 366, 464	
負債純資産合計	4, 018, 067	3, 760, 762	

(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

		(単位:千円)_
	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	547, 408	477, 327
売上原価	389, 608	335, 823
売上総利益	157, 800	141, 503
販売費及び一般管理費	434, 495	429, 853
営業損失 (△)	△276, 695	△288, 349
営業外収益		
受取利息	22	199
為替差益	4, 402	22, 605
その他	166	506
営業外収益合計	4, 592	23, 311
営業外費用		
支払利息	1, 512	427
株式交付費	-	938
資金調達費用	1,500	1, 500
賃貸費用	1, 087	_
その他	473	12
営業外費用合計	4, 573	2, 878
経常損失(△)	△276, 677	△267, 915
特別利益		
資産除去債務戻入益	21, 449	_
特別利益合計	21, 449	_
特別損失		
減損損失	3, 582	_
特別損失合計	3, 582	<u> </u>
税引前四半期純損失(△)	△258, 810	△267, 915
法人税、住民税及び事業税	2, 105	2, 105
法人税等調整額	△174	△265
法人税等合計	1, 930	1,839
四半期純損失(△)	△260, 740	△269, 754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△258, 810	△267, 915
減価償却費	23, 890	30, 041
減損損失	3, 582	_
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2, 890	△2, 847
受取利息及び受取配当金	$\triangle 22$	△199
支払利息	1, 512	427
為替差損益(△は益)	△3,710	△1,636
株式交付費	_	938
資産除去債務戻入益	△21, 449	_
売上債権の増減額 (△は増加)	△4, 335	65, 458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86, 797	\triangle 19, 524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7, 026	8, 025
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37, 666	40, 811
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△45, 120	30, 110
その他	1, 399	△15
小計	△362, 112	△116, 326
利息及び配当金の受取額	22	199
利息の支払額	△1, 508	△418
法人税等の支払額	△4, 415	△4, 210
補助金の受取額	7, 946	4, 488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360, 067	△116, 267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35, 976	△310
短期貸付けによる支出	_	△30, 940
短期貸付金の回収による収入		37, 940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35, 976	6, 690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128, 982	△87, 402
株式の発行による収入	89, 395	52, 039
リース債務の返済による支出	△1,856	△1, 918
その他	<u> </u>	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41, 443	△37, 352
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 710	1,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433, 776	△145, 293
現金及び現金同等物の期首残高	3, 224, 311	2, 821, 052
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 790, 535	2, 675, 758

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

川崎市の南渡田地区拠点整備基本計画(案)が2022年8月26日に発表されたことにより、当該エリアの再開発策が進捗することとなったことから、貸借契約期間の見込が制限されることが想定されます。そのため、当第2四半期会計期間より、当該地区に所有する建物附属設備について、それに応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。また、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引 前四半期純損失はそれぞれ3,365千円増加しております。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

				四半期	
	レーザデバイス	レーザアイウェア		調整額	損益計算書
	事業	事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	513, 638 —	33, 770	547, 408	_	547, 408
計	513, 638	33, 770	547, 408	_	547, 408
セグメント利益又 は損失 (△)	6, 160	△138, 349	△132, 189	△144, 506	△276, 695

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 \triangle 144,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 144,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間 内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額 は3,582千円であります。

- Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント			四半期
	レーザデバイス	レーザアイウェア	-1	調整額	損益計算書
	事業	事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	439, 020	38, 306	477, 327 —	_	477, 327 —
計	439, 020	38, 306	477, 327	_	477, 327
セグメント利益又 は損失 (△)	44, 641	△184, 551	△139, 909	△148, 439	△288, 349

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 148,439千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 148,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。